



田村 賢一 (株式会社イースクエア コンサルティンググループ ディレクター)

BOPビジネス、静脈産業の海外展開

静脈産業とは、あまりなじみのない言葉かもしれない。静脈産業は、動物の血液循環システムに例えた言い方で、天然資源を加工して、車などの製品を生産し消費者に届けるまでを動脈産業と呼ぶのに対し、これら動脈産業が作った使用済みの製品を回収し、再使用、再生利用、適正処理を行う産業を静脈産業と呼ぶ。大量生産・大量消費の20世紀に比べて、21世紀は、限りある資源をリサイクルして有効利用する、静脈産業の時代といわれる。そこで本稿では、静脈産業に注目し、その海外展開の可能性と課題について考察する。

環境省は、2011年より「日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業」を開始し、静脈産業の育成・海外展開に取り組んでいる。これは、我が国の静脈産業の戦略的国際展開を目指した取り組みであり、具体的な海外展開計画のある事業について、実現可能性調査の実施等の支援を行っている。環境省では、この取り組みの背景として、三つの要素を挙げている。一つ目は、途上国・新興国の経済成長・人口増加から廃棄物量が急増し、その適正処理・リサイクルのニーズが拡大していることだ。二つ目は、国内の廃棄物量の減少からその市場の成長に限界がある一方で、日本では廃棄物処理・リサイクルの法制度が整備され、その先進的な技術も発展しており、途上国・新興国で活用できることだ。三つ目は、世界的な資源の需給ひっ迫やそれに伴う価格高騰が起きているにも関わらず、海外ではリサイクル可能な資源が十分利用されていないことである。環境省ではこのような背景から、日本の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術をその制度とパッケージ化して海外展開を後押ししている。

海外展開における課題～ナイジェリアの事例から～

ここで、静脈産業の一つである自動車リサイクル業の海外展開事例から、進出する際に直面する課題を共有したい。イースクエアでは、石川県金沢市で自動車リサイクル業を営む会宝産業株式会社と共に JICA の支援を得てナイジェリアで事業化可能性調査を進めている。本事業を通して、日本の静脈産業の海外展開において次のような課題が見えてきている。

まず、静脈産業にとっての「原材料」となる廃棄物の収集は、大きな課題となる。日本企業が海外において、自社のみで対象となる廃棄物を収集することはかなり難しい。本事業では、収集ルートを確認するまでの期間は、地元政府の協力の下で、回収済みの廃自動車の活用が可能となり、事業化の目途を立てることができた。日本企業にとって、現地政府との共同や、収集能力のあるパートナーとの協業が重要なポイントとなる。

次に、インフォーマルセクターの存在が大きく、中間処理・最終処理方法が合法的に確立していないことが挙げられる。例えば日本では、自動車解体後に出てくるガラ（廃ガラス・廃プラスチックなど）を破碎処理する、最終処理業者が存在する。一方ナイジェリアでは、インフォーマルセクターである「スカベンジャー」が、ガラから有価物を回収し、残りを不法に投棄するなどの活動が見られる。よって、進出する企業としては、インフォーマルセクターへの徹底した聞き取り調査から現地のバリューチェーンを特定し、場合によっては現地政府も巻き込みながら合法的な中間・最終処理方法を確立する必要がある。

最後に、法制度の整備がある。途上国ではリサイクル関連の法律が整備されていないか法律が存在しても適切に運用されていないことが多い。ナイジェリアでも自動車リサイクルに関する法律は存在していないため、本事業では管轄する政府機関との協議を進めてきた。日本は2000年に循環型社会形成推進基本法が制定され、自動車リサイクル法も2006年に全面施行されている。この点は日本が先行している分野であり、日本政府を巻き込みながら現地政府との協議を進めることで、法制度の施行後も外資企業が事業を行う環境整備が可能となる。

このように、静脈産業の海外展開は課題も多くあるが、その一方で進出する企業にとっては、廃棄物を収集するルートを早期に確立し、現地の法制度の整備に関わることで、成長が望める産業で先行者としての利益を得やすい。また、事業を実施することで、現地の資源循環の仕組みを確立することによる環境負荷の低減や新たな産業の育成など、経済的な貢献だけでなく、社会的にも意味のある事業となり、現地政府や市民からの支援を受けやすい持続可能な取り組みになることが期待できる。

【たむら・けんいち】監査法人系のコンサルティング会社にて、CSR関連支援業務、企業向けのISO14001導入コンサルティング、CSRやビジネススキルのセミナー講師を経験し、2010年にイースクエアに入社。BOPビジネスのフィジビリティ・スタディ実施支援、環境・CSR分野の教育支援、環境・CSR分野の各種調査等に従事。